

# 中国を本気で叩き潰す トランプ大統領

2018年6月12日。アメリカのトランプ大統領が北朝鮮の金正恩を会談に引きずり出した日だが、「日本」と「アメリカ」両国は同盟国として歩調を合わせ「中国の牽制」に余念がなかった。

「アメリカ」は「アメリカ在台湾協会」の新事務所をオープン。

日本の安倍晋三首相は「親中国路線」を見直した。またマレーシアのマハティール首相と会談している。

台湾やマレーシアへの関与を強め世界の覇権を狙う中国と対峙する「日本・アメリカ同盟」の意思表示をしたのだ。

台北市で行われた「アメリカ在台湾協会」の新事務所に駆け付けたマリー・ロイス国務次官補は新庁舎落成式で【21

世紀のアメリカ・台湾の強固なパートナーシップの象徴】とスピーチ。

落成式には蔡英文総統、頼清徳行政院長（首相）が出席。「アメリカ在台湾協会」のジェームズ・モリアーティ理事長と固い握手をした。

蔡英文総統は「自由で民主的な国家として台湾はアメリカと共通の価値観、共通の利益を守る」とアメリカとの「価値観同盟」を宣言。

中国はロイス氏が落成式に出席したことに反発した。

トランプ大統領のアメリカは中国の覇権主義は世界を脅かす「脅威」と位置づけ、貿易問題で、対立。



マレーシアのマハティール首相（左）  
安倍晋三首相（右）



マリー・ロイスアメリカ国務次官補（左）の  
表敬訪問を受けた蔡英文・総統（右）

南シナ海の「中国による岩礁埋め立て軍事要塞化」に対する『航行の自由作戦』を展開するも、中国の暴挙を制止できないでいる。

そのようなこともあり、「世界貿易摩擦」とりわけ「アメリカ」と「中国」の摩擦は「関税の掛け合い」にどちらが勝つか?という「低レベルの興味」をよそに、各方面からの注目を浴びている。

中国に誕生した「ファーウェイ」と「ZTE」はスマートホンと通信機器の巨大な企業だ。

この2社は「スマホ」や「パソコン」に「ウイルス」や「スパイ装置」を仕掛けてアメリカ市場に売っていた。

これを問題視したアメリカ政府は「ファーウェイ」と「ZTE」は使うな!!と警鐘をならした。

しかも、次の問題はアメリカが経済制裁をしている「イラン」や「北朝鮮」に製品を密輸していた。(ちなみに北朝鮮のスマートフォンのトップシェアは「ZTE」製。)

アメリカが経済制裁をしている国に密



大きくなる中国の軍事力

輸していたということは完全な背信行為。「国交断絶」となってもおかしくはない。

だから、これから7年間は出入りを禁止する。

「ZTE」のスマートフォンは部品をアメリカ製のものを使っている。アメリカから部品がこないとスマートフォンが作れない。どうやら「ZTE」は今のところ倒産寸前らしい。

株価は46%ダウン。

中国はこれは大変だ、と「ZTE」はあまりにも大きすぎて潰せない。そこでアメリカに泣きすがって15億ドルの罰金を払う。それで何とかしてくれ。トランプ大統領はディール名人。それなら良いだろう、と言ったら今度はアメリカ議会のほうがダメだという。

議会でいったん決めたものを「金次第でかえるのか?」と大ブーイング。

だから、議会と大統領府の間でまだ結論は出ていない。揉めにモメることだろう。

.....  
**問題の本質は「アメリカ」と「中国」の貿易摩擦。**  
 .....

しかし、トランプ政権が今やっているのはマーケットの取り合い(単なる貿易摩擦)ではない。

世界の安全保障上の均衡がだんだん破られていく。

つまり中国の軍事力が非常に大きく

なって、2035年にはアメリカを脅かす  
までになる。

これをアメリカのペンタゴンまで認識  
している。

---

## アメリカの「援助」・「ご指導」で 肥大した中国。

---

それでは、中国はこれほどに膨張し、  
増長したのはなぜなのか。

2001年に『WTO世界貿易機関』  
(World Trade Organization、略称:WTO)  
にアメリカが中国を加盟させてから中国  
の経済大国化は始まる。

しかし、中国は2001年から2017  
年まで、『WTO世界貿易機関』に加盟し  
ても美味しいところだけをいただいて  
加入条件・約束は全く守らない。「規則違  
反」「ルール違反」をくりかえす。

その陰でものすごく稼いできた中国。

対アメリカ輸出は3750億ドルの黒  
字。以前にも何度か書いたが「アメリカ  
は中国が豊かになったら政府は民主化す  
るだろう」と思い込んでいた。

ところが、「民主化」どころかますます「共  
産党一党独裁体制」が強固になってきた。  
もちろん、これは「アメリカの思惑ハズレ」  
です。

世界的ヘゲモニーを持つアメリカは、  
それを脅かす国の台頭を許さない。

アメリカは中国を「やっつける側に回

る」。駄々っ子の中国を躰ける必要がある  
からだ。そのためには同盟国『日本』の  
安倍晋三総理大臣の存在が大きく不可欠  
なものになる。

---

## 「北朝鮮」と「ロシア」を どう処遇するのか。

---

「北朝鮮」と「アメリカ」はシンガポ  
ールで2018年6月12日に会談をして突  
破口を開けた。

気が付いている人が多いと思うが、あ  
れから北朝鮮では「アメリカに対する悪  
口はピタリと無くなった」。

**それを見て今、ひやひやしてるのは習  
近平の中国。**

だからこそ、習近平は金正恩を3回も  
呼び付けて「説明しろ!」と言っている。

中国の習近平氏は〈金正恩はトランプ  
大統領と勝手に会談して「密約を結んで  
いる」のではないかと〉疑っている。

どの国のトップでも「核兵器」がなけ  
れば「あんな小さな貧乏な国」なんか相  
手にしない。



2018年6月12日 米朝首脳会談  
金正恩朝鮮民主主義人民共和国最高指導者(左)  
トランプ アメリカ大統領(右)

北朝鮮は「核を持ったから、世界に注目されるようになった」。

習近平は考える。

北朝鮮の「非核化決着」はこれから2年半かかる、という。

つまり、トランプ大統領再選選挙の直前に何かあるのではないか。トランプ大統領との密約があるのなら、北朝鮮の金正恩は何かやるはずだ。アメリカは「朝鮮半島非核化」に向けて在韓アメリカ軍を朝鮮半島から引き揚げる。トランプ大統領は金のかかる在韓アメリカ軍を引き揚げたい。朝鮮半島の「非核化」を「北朝鮮」と「中国」が、同じく望んでいる。

これに「ビビディ・バビディ・ブー」(Bibbidi-bobbidi-boo) と驚く韓国。

トランプ大統領の著書には「無駄なことだから在韓アメリカ軍は引き上げよう」と書いてある。この**なぜなぞ**の心は「韓国からアメリカ軍を引き揚げたら安心して北朝鮮を爆撃できる」から、というわけです。

現在、トランプ大統領はペンタゴンに「まず在韓アメリカ軍を縮小せよ」と指示を出している。北朝鮮は戦争には強くな



金正恩朝鮮民主主義人民共和国最高指導者(左)  
習近平 中国共産党総書記(右)

い。弱い国ほど諜報能力が高いのでトランプ大統領のペンタゴンへの指示をつかんでいる。その先のアメリカ軍が引き揚げたら**気持ちよく爆撃できることも知っている**。そこまで「タイムスケジュール」が出たので**金正恩は「いよいよタイムリミットだ」と青くなって会談に応じた**、というところではないか。

ワイズ8月号の出るころの2018年7月16日にトランプ大統領はヘルシンキでロシアのプーチン大統領と会う。

ロシアを対ヨーロッパ・アメリカが制裁を続けて孤立させるよりも、対中国包囲網に引き込んで味方につけようという腹だろう。おそらく超大国同士、ど派手な握手・抱擁場面が世界中に流れるに違いない。

## アメリカが中国を叩き潰す。

人類の歴史は紀元前からいつも同じことがくりかえされる。

安定した大国があり、それに対抗する新興国家ができる**と戦争が始まる**。

国家を脅かす勢力が出てきたら、早期発見、早期治療。

東西冷戦の時はアメリカがソビエト連邦を崩壊させた。

いま、アメリカの**最大の脅威は共産党一党独裁の習近平皇帝の中国**。

アメリカは長期計画を練って中国覇権



の野心・野望を何とか減殺させようとするだろう。

そこで始まったのが「アメリカ」「中国」の「貿易戦争」です。

中国はお金が入ると国民生活に向かわないで、ストレートに軍事力強化に転用する。

まず中国を締め上げるには中国にお金がいかないようにすればよい。

- ①関税を高くして中国製品を締めだす。
- ②金融戦争。
- ③中国からの投資規制。

まずアメリカに対する中国の投資の中で、アメリカの技術を狙っていると思われる投資、企業買収は排除する。

その規制で最初に引っかけたのは「ア

リババ」。「マネーグラフ」という会社を買収しようとした。これがダメでアリババはフィリピンの企業と組んで「アリペー」とかいうもので代替えしようとしている。

**アメリカ合衆国の議会そのものが、トランプ大統領よりも「反中国」ということです。**

議会で中国寄りだという議員、親中国派議員は少なくなる。

評論家も親中国から反中国に鞍替えしている。しかも中国に対して強硬な意見を持つ人が多くなった。

.....

**産業界の宝、ニュービジネスの旗手はシリコンバレー。**



.....

シリコンバレーに集まってテクノロジーを開発している会社はベンチャーキャピタルが入ってくるので急激に大きくなる。ベンチャーキャピタルのファンドのなかには中国籍の香港の会社あたりがゴロゴロ入っている。いつの間にかシリコンバレーで発明された新しい技術が翌日には中国にわたっている、という具合。



阿里巴巴集团

**米中の貿易摩擦を巡る対立点**

 米 国	 中 国
鉄鋼やアルミニウムの輸入制限を発動。中国が主な標的 (3月23日)	米国産の果物や豚肉に報復関税 (4月2日)
対中貿易赤字は中国市場の閉鎖性が要因	米国国内の過剰消費が貿易赤字の主因 (楼继偉・元財政相) 対外開放の門をより大きく開いていく (習近平国家主席)
発展途上国と大国の顔を使い分けな (サマーズ元財務長官)	大国化を強調 (政府系メディアなど)

それでは「アメリカの技術を狙っていると思われる投資、企業買収は排除する」ということで、これを規制しよう……………  
現実にどうなったのか。

その効果はすさまじく人民元は急降下。  
中国の企業はヨタヨタになってしまった



## 中国は「世界一の外貨準備高」 と豪語。

人民元はドルにリンクしているから、人民元はいつでもいくらでも世界通貨のドルに換えられる。しかも、ドルより少し高いから持っていればドルより得だ。

この人民元の強さの根本はアメリカからの膨大な黒字によって裏打ちされてきた。

しかし、3750億ドルの黒字がドサッと減る。この1～2年で1000億ドルくらいになる、と言われている。

習近平の《オオプロシキ》が世界に「**一带一路**」。

現代のシルクロードを造っているが、これがすべからず工事を中断している。

なぜか？お金がない、からです。

中国国内経済は無理やり不動産投資をやってきて、これみんな借金でやってきた。

銀行は担保が、ないと貸せないから社債を発行させる。

社債というのは例えば、今日1000万円借ります（1年後に8%）

返せないで金利分の8%だけ払います。

また1年たちます。金利は10%に上がっています。

2年後には1100万円になっている。

元金も、利息も払えません。

それでは14%の金利にしますので継続してください。

こういう風にして自転車操業やってきた。

社債残高が、日本円にして500兆円。

地方政府の債務が約800兆円。

銀行はお金が返ってこないものだから、シャドウバンキングでごまかしてきた。

中国政府は最近シャドウバンキングに厳しい規制をかけた。

ところが中国政府はシャドウバンキング規制の導入を3年先送りにした。

銀行の持っている社債は事実上の不良債権。これを時価評価で貸借対照表を作っていた。時価評価なら、帳面には1000万円とかいてある、しかし、これは本当はゼロです。

「それはまかりならん」ということになったが、それを「もう3年間やってもよろしい」、となった。

中国は本当に末期的症状なのだが、日

本の新聞は全然伝えない。しかし、日本経済新聞はオブラートでつつんだように書いているから、読む人が読めばすぐわかる。

経済新聞で有名なのはイギリスの「フィナンシャルタイムズ」とアメリカの「ウォールストリートジャーナル」。しっかりした経済新聞と認められています。

しかし、結局彼らも伝えない。

スポンサーの問題もあるし、自分たちの国の経済がパニックになる。

株は大暴落・為替市場も乱高下する。これじゃ書けるわけがない。

中国経済はだんだんと悪性になってゆく一方です。

「癌」だって早く手術して取り除けば治るのに、だんだん治る時期を過ぎてゆく。

このままいけば致命傷になります。

反面、軍事支出に関しては毎年毎年増強増額を続けている。いったいこの国はなにを考えているのだ？

空母やステルス機を造る。

空母をつくるし、原子力空母も造っている。戦闘機はF-16に匹敵するものをつくる。

アメリカにとっては早めに潰しておかなければならない相手です。

ドローンのマーケットは中国がとった。しかし、これからのドローンは何十キロも先の目標を遠隔操作でAIを積んで指示を出さなくとも判断してやってくれる。

それには技術が足りないから、ちょっとアメリカから戴いてこようというわけでしょう。

